

令和7年3月26日

宗像市議会

議長 岡本 陽子 様

予算第1特別委員会

委員長 石松 修

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第38号議案 令和6年度宗像市一般会計補正予算（第7号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ23億5,429万1,000円を減額し、補正後の総額を491億8,332万4,000円とする。また、繰越明許費、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 事業費の精算等による減額補正を行う。また、ふるさと寄附金の獲得競争の激化により、歳入において、ふるさと寄附金を5億5,000万円減額する。
- 2 西鉄バスの路線廃止の意向を受け、新たな地域交通の手段を検討するため、公共ライドシェアの実証実験を行うデマンド交通事業費を1億7,525万8,000円増額する。なお、令和6年度の国の補助事業が採択されたことから、全額を繰り越して令和7年度に実施する。
- 3 公定価格の改定に伴う保育所等運営費委託料の増額などにより、教育・保育施設型給付事業費を2億6,183万6,000円増額する。
- 4 繰越明許費は、ため池等整備や漁港整備のための事業費等、国の補助事業の追加採択によるものなど合わせて9件を追加する。
- 5 地方債は、国の補助事業の追加採択に伴うものなど合わせて3件を追加し、事業費確定に伴い26件を変更する。

【意見】

（賛成意見）

- ・減額補正からもふるさと寄附に関する課題が浮きぼりになってきたと考えるが、令和7年度以降は産業振興部内で一致団結してふるさと寄附金の増額に向けて取り組んでほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第45号議案 令和7年度宗像市一般会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ444億6,881万円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 予算の概要

安全・安心なまちづくりの確保（防災対策）、地域公共交通ネットワークの再編、食のまち宗像の推進、物価高騰対策の四つの施策に特に力点を置き、人への投資、デジタル、重層的支援体制整備、子育てを加えた八つの主要施策を中心に予算編成を行う。

2 歳入

（１）自主財源（前年度比 20.4%、42.5 億円減の 165.7 億円）

①市税（前年度比 5.9%、6 億円増の 108 億円）

定額減税措置が終了したことにより約 5 億円の増となった。また、償却資産が増えたことや定住施策や団地再生事業の効果として新築家屋が増えたことにより固定資産税が増加する見込みであることから、前年度より増加した。

②繰入金（前年度比 68.8%、50.5 億円減の 22.9 億円）

財政調整基金繰入金が前年度比 35.3 億円的大幅減となっているが、令和 6 年度に 30 億円を安全安心まちづくり基金の設置のために繰り入れたことから、実際の減少額は約 5.3 億円である。

（２）依存財源（前年度比 2.5%、6.9 億円増の 279 億円）

令和 6 年度に実施した市立小中学校体育館の空調整備や市役所庁舎の太陽光パネル設置事業などの公共工事の終了に伴って市債が大幅に減額となった一方で、普通交付税の増加や児童手当給付費に係る国庫負担金の増加により、地方交付税や国庫支出金が増額した。

3 歳出

（１）性質別

①義務的経費（前年度比 4.7%、9.4 億円増の 210.3 億円）

人件費は一般職員及び会計年度任用職員のベースアップなどに伴い 3.4 億円の増、公債費は令和 7 年度に繰上償還を行わないこと等から 13.8 億円の減となっている。近年は、義務的経費の増大傾向が著しく、財政悪化が進む要因となっている。

②投資的経費（前年度比 42.9%、22.7 億円減の 30.2 億円）

市立学校体育館空調設備整備や城山中学校整備が完了しつつあることから、投資的経費は前年度比で大幅な減額となった。

③その他経費（前年度比 9.8%、22.3 億円減の 204.2 億円）

近年の物価高騰や人件費上昇の影響により、委託料や消耗品、備品購入費等の物件費が増加傾向にある。本市の物件費は、他市の決算額と比較しても決算額全体に占める割合が高く、経常収支比率が他市と比べて高い原因の一つである。

（２）社会保障関係経費（前年度比 13%、20 億円増の 174.4 億円）

社会保障関係経費に占める一般財源額も前年度比 3 億円増の 65 億円と、増加傾向で推移している。扶助費のうち、児童手当の制度改正や公定価格の改定による保育所等運営費委託料の増額などにより、児童福祉費が 68.8 億円と前年度比 16 億円的大幅増となったほか、生活保護費や障害者福祉費も増加を続けている。

4 その他

（１）基金残高（令和 7 年度末見込み：前年度比 6.9%、13.7 億円減の 184.1 億円）

物価高騰や人件費の上昇に対応するため、財政調整基金を 7.8 億円取り崩す。これにより、令和 7 年度の財政調整基金残高は 23.1 億円となる見込みである。

（２）市債残高（令和 7 年度末見込み：前年度比 1.8%、3.8 億円減の 202.6 億円）

令和 7 年度は繰上償還を実施する予定はないものの、施設の維持更新等による投資的経費の減少により市債の借入予定額が減少するため、市債残高は前年度より減少する見込みである。

（３）経常収支比率（前年度比 5.5 ポイント増の 98.2%）

市税や普通交付税等の経常的な一般財源の歳入が確保できている一方で、歳出の人件費や物件費、扶助費などが大きく増加するため、経常収支比率が大幅に上昇し、目標値である 95%

を大きく超える状況となった。

(4) 実質公債費比率（前年度比0.7ポイント減のマイナス0.9%）

繰上償還等により市債の元利償還金は減少しており、継続して実質公債費比率はマイナスの数値を維持する見込みである。

(5) 基金の運用状況

本市では、経営企画部長、会計管理者、財政課長、経営企画課長で構成する債券運用委員会で方針を協議した上で、国債等により基金の約6割を運用している。現在、保有するすべての国債等が元本割れとなっており、令和6年12月末現在で購入額152億円に対し、含み損約44億4,000万円が発生している。基金としては国債等以外にも現金約100億円を有しているほか、国債は満期を迎えると額面全額が戻ってくるため、満期保有することで利子収入を得ながら元本割れしない運用を行う予定である。

また、「宗像市債券運用基準」2(2)では、会計管理者が必要と認めた場合は債券を償還日前に売却することができるが、その場合は投資元本を上回る価格で売却しなければならないと規定し、同基準3では、債券の購入時期及び満期若しくは期中売却時は、債券ごとに償還価格又は売却価格等の確定した事項を記録保管することを規定している。この記録によると、令和2年9月23日の取引では、売却した国債11件の総額を見ると、投資元本を約4,981万円上回る価格で売却しているが、個別に見ると、11件のうち7件は合計で投資元本を約1億5,000円下回る価格で売却していた。このことについては、顧問弁護士に相談し、一括売却して全体で原資を確保し、利益を出せているので問題ないとの回答を得ているとのことである。

なお、今後の基金の運用については、議会や市民に対して丁寧な説明を行いながら、実施していく。

5 所管部別の歳出の主な内容

(1) 総務部

組織運営費では、人材の育成から定着まで見据えた人材確保策を推進する。人材確保競争が激化する中で、学校等訪問や各種説明会への出席に加え、採用イベントの主催など採用PRの取組を強化する。また、地域手当の引上げ等の処遇改善や職場環境の整備・改善を実施する。

シティプロモーション事業費では、市内外の子育て世代の共感の獲得と宗像市への定住を目指して、多様な主体による情報発信を実施するほか、外部アドバイザーを活用し、相手の立場からコミュニケーションを設計する共感思考を取り入れ、職員・組織の発信力を強化する。

電子計算事業費では、国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」のもと、令和7年度末までに基幹業務20業務のシステムの標準化・共通化の構築を行うとともに、ガバメントクラウドへの移行作業を行う。

緊急情報伝達システム事業費では、防災行政無線として、電力の断絶後も72時間利用可能な高性能スピーカーを38基設置し、Jアラート等の既存システムと連動を図ることで、市民等への迅速かつ確実な緊急情報の伝達を目指す。なお、平常時は定時や火事時のサイレンや、地域の個別アナウンスに活用する。

(2) 経営企画部

企画政策費では、全庁的な重点施策の総合調整を行うとともに、近年の外国人居住者の増加に対応するため、当事者の状況や先進事例等を調査しながら施策実施に向けた検討を行う。

定住化推進事業費では、住宅取得等の補助制度や奨学金返還支援の活用により、定住人口の増加に取り組む。移住支援金等に加え、移住の最終判断を後押しするため、市内の暮らしを体感してもらうためのお試し居住の環境を整える。

人づくり推進事業費では、人への投資の取組として、次代を担う高校生や大学生を対象に宗像市での生活や就労につながる取組を進める。また、令和7年1月に開設した就労サポートセンターを中心に就労支援や多様な働き方の提案を行うほか、市内事業者人材確保支援として合同就職説明会や採用力強化セミナーを実施する。

(3) 市民協働部

宗像ユリックス管理運営費では、令和7年秋にオープンする全天候型子どもの遊び場施設と連携し、子育て世代を主なターゲットとした宗像ユリックスのにぎわいづくりを行う。

コミュニティ調整事務費では、モデル地区を設定し、職員が地域と共に事業の一覧化や既存事業の分類を通じて事業や役割の整理を行うことで、地域の負担感払拭を目指す最適化プロジェクトや、アンケート調査や地域カルテの作成等を行い、まちづくり計画の見直しに着手する原点回帰プロジェクトを実施する。

市民文化芸術活動推進事業費では、吹奏楽部の地域移行期間中のコンクール出場の支援や九州管楽合奏団による指導の提供など、中学校文化部活動の段階的な地域移行を推進する。

市民スポーツ活動推進事業費では、市主催のむなかたアカデミッククラブを土日に加えて平日も開催をするなど活動の充実を図るとともに、中学校の部活動の受け皿となる地域クラブへの支援を行い、中学校運動部活動の段階的な地域移行を推進する。

(4) 環境部

脱炭素社会推進事業費では、市内の家庭・事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池の設置や、ため池水上太陽光発電設備の設置の補助を実施することで、再生可能エネルギーの導入、拡大と併せて、エネルギーの地産地消、災害レジリエンスの強化を図る。また、ブルーカーボンクレジットの申請及び販売と併せて、カーボンオフセットと地域の取組を連携させた環境学習を実施する。

ごみ減量・リサイクル推進事業費では、自由ヶ丘小学校及び自由ヶ丘南小学校で学校給食の調理くずの堆肥化を実施する。また、一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみ減量に関する市民の意識の醸成を図るために広報・啓発を行う。

(5) 健康福祉部

重層的支援体制整備事業費では、相談支援コーディネーターの配置及び重層的支援会議の実施、研修等を通じた各相談窓口職員の資質及び専門性の向上、相談窓口に関するPRの強化、地域資源やeスポーツ等を活用した世代や属性を超えて交流できる居場所の整備を行う。

障害者訓練等給付費では、関係機関と連携しながら、農業従事者と障がい者就労支援事業所のマッチングを行う農福連携推進のための実証事業を実施する。

介護職員人材確保対策費では、新たに介護職員初任者研修の資格取得から市内事業所での就労までを一体的に支援する事業を実施する。また、介護人材確保支援事業補助金及び介護人材定着支援事業補助金の対象経費を拡充する。

生活困窮者自立支援事業費では、従来の支援等に加え、令和7年度から住居確保給付金事業を拡充し、低廉な住宅へ転居することで家賃負担を軽減させる必要がある生活困窮者の転居のための初期費用の補助を行う。

(6) 都市管理部

交通安全施設整備事業費では、交通事故を抑制し、安全で円滑な道路交通体系を確保するため、令和7年度は、道路照明30件、区画線15件、道路反射鏡13件、ガードレール20件の修繕、更新及び新設など、交通安全施設の整備を行う。

アセットマネジメント推進事業費では、公共施設アセットマネジメント推進計画に基づき進捗管理を行うとともに、包括管理委託業務の実施により公共施設の安全性向上と長寿命化を図る。また、公共施設等の管理手法の検討や管理体制等の構築について、都市管理部が中心となり、庁内横断的に連携・検討していく。

県道改良事業費では、本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備を促進するため、福岡県が取り組む街路事業を積極的に支援し、費用の一部を負担する。なお、宗像福岡線（赤間工区）の工事については、令和7年度でおおむね事業が完了する予定である。

公園維持管理費では、188公園において遊具などの修繕、更新工事や植栽管理業務を実施するとともに、山田ホテルの里公園施設の池の中の木道等について一部改修工事の設計を行う。なお、188公園のうち、活動の場としては狭い公園、防災機能としての効率性が低い公園のほか、公園機能の集約や再編によって利活用が促進される公園などについて、地域の理解を前提として、公園の廃止も含め利活用方策を検討していく。

(7) 都市再生部

公共交通整備事業費では、広域交通の整備に加え、経由地である南郷区域の交通利便性を増進すること、交通結節点である赤間駅の利用者数を増やすこと等を目的とし、新規広域路線バス（宮若・宗像線）の運行を開始する。

デマンド交通事業費では、今まで検討していたオンデマンドバスの導入拡大から、公共ライドシェアの新規導入に切り替えて検討を行うため、実証運行を実施する。実証運行は、岬地区から開始し、河東地区、自由ヶ丘地区、南郷地区の合計4か所での実施を予定している。

公共交通利用促進対策事業費では、MaaS推進の一環として、県の補助を活用しながら、アプリを活用したデジタルチケットを導入してスムーズな移動環境の構築に努める。また、博多や天神からJRやバスで宗像市内へ訪問する際にもデジタルチケットの活用を推進することで、市民のみならず、観光客においても公共交通の利用促進を図る。

団地再生推進事業費では、自動運転バスのレベル4運行を見据えた中期間の実証事業を実施する。令和7年度は実証期間を2ヶ月とし、路上駐車回避機能を搭載するほか、手動介入の回数削減に取り組む。

空き家利活用推進事業費では、「住まいについて考えるノート」を活用して行政書士、司法書士、税理士等と連携しながら、空き家発生抑制に取り組む。

(8) 産業振興部

ふるさと寄附事業費では、職員が商品の掘り起こしや返礼品アイテムの確保に集中できるよう、事務の一部を外部委託するとともに、部内で連携したPRを積極的に行う。また、返礼品や広報の拡充、現地決済型のふるさと納税の拡大と周知等により、目標額15億円の達成を目指す。

産業政策推進事業費では、産品に詳しいコンサルティング会社等に委託し、ふるさと納税や道の駅のオンラインショップ等でも活用するための地場産品の写真を作成する。あわせて効果的なプロモーションを実施し、販売促進につなげる。

離島振興事業費では、島の交流及び関係人口増につながるイベント開催や情報発信を行う。また、令和6年度に開始した保育園留学事業を引き続き実施するほか、大島地区では乗合いバス運行を支援する。なお、令和7年度中の西鉄バスの撤退後も乗合いバスは現状と同様に運行する予定であるが、令和8年度以降の体制については今後関係機関と協議を行う。

(9) 教育部

GIGAスクール推進事業費では、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの環境を構築するため、一人一台の学習用タブレット端末2,875台を更新する。更新費用の3分の2は国から補助され、更新に係る保護者の費用負担は求めない。

特別支援教育連携事業費では、県立特別支援学校の開校に向け、特別支援学校での実地研修や地域交流など、県立学校や大学との連携事業を具体化する。また、共生社会の実現に向けた特別支援教育に関する市民の理解促進を図るため、専門家の支援を受けながら啓発教材の制作や啓発事業を実施する。

学校給食管理運営費では、学校給食における地場産物の利活用を拡充するほか、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、学校給食費の改定後も物価高騰分の補助を引き続き実施する。

小学校施設改修事業費及び中学校施設改修事業費では、学校施設のセキュリティ機能向上のためにカードキー設備を導入するほか、教育環境の向上のため照明のLED化を推進する。

(10) 子ども子育て部

教育・保育施設型給付事業費では、令和8年度からの本格実施に向け、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を市内2園において試行的に実施する。また、保育士等の働きやすい職場環境づくりのため、モデル園に対してICT機器の購入補助やシステムの利用に関する巡回支援を行う。

学童保育所整備事業費では、入所希望者の増加に対応するため、河東小学校及び河東西小学校の敷地内に第3学童保育所を新設する。なお、令和7年度から建築を開始し、受入開始は令

和8年4月以降を予定している。

地域子ども・子育て支援事業費では、病児保育利用者の利便性向上のため、病児保育室「めばえ」の施設整備のための補助を行う。また、令和6年度に開始した病児保育のお迎えサービスを令和7年度も引き続き実施し、年間で約60人の利用を見込んでいる。

【意見】

(賛成意見)

- ・市の発展のため予算編成に尽力したことを評価する。自動運転バスや公共ライドシェアの導入は、本市が目指す公共交通の実現に必要な技術やサービスであるため、住民と丁寧な会話の上で積極的に取り組み続けてほしい。ふるさと寄附金獲得のため、陸上養殖場のサーモンを返礼品に取り入れるなど地元事業者を広く活用できるよう関係団体と協議をしてほしい。
- ・最小の経費で最大の効果を出すためには事業の見直しや廃止を進めていくことが重要であり、費用対効果も考えながら担当課ごとに事業の構築を進めてほしい。ブルーカーボンクレジットや部活動地域移行等の費用対効果は高くはないが、市民の協力も得ながら自治体で取り組まなければならない、自治体の本気度が現れる事業であると感じる。新たな就労支援の取組に期待する一方、農業や水産業への支援も並行することで地場産業への就労支援も行ってもらいたい。今後も複数の事業に横断的に取り組み、市の魅力や継続可能性を高めてほしい。
- ・厳しい財政状況の中、物価高や自治体間競争に対して果敢に挑戦し、持続可能な宗像のために組んだ予算であると評価する。一方で、マンパワーの不足、脱炭素社会推進に関する対策の不足、コンプライアンスの観点から市民に不安を感じさせる基金運用など懸念する点がある。総じて、事業の計画・狙いはありながら、効果・成果が曖昧なまま予算編成がされていると感じるため、市民にも説明できるような予算編成を心がけてほしい。
- ・全体的に質が高く、必要な事業が積み上げられた予算を評価する。責任を持って事業を行い、稼ぐ力に転換できるビジネスチャンスを探り、持続化できる体制構築を進めて続けてほしい。また、今後はリスクを負った挑戦も必要になると思うが、リスクや失敗を恐れずに必要なチャレンジであると捉え、また、それを評価する価値観を持って、事業に取り組んでほしい。
- ・令和5年度の決算審議で指摘したことが反映されていることや予算縮減を実行していること、障がい者就労支援における農福連携の取組など現場の声や対象者の声に寄り添いながら小さく施策を生み出す職員の地道な努力を評価する。財政がひっ迫する中で、市民の生命維持や弱者救済に直結する予算は削減しないとした上で、各事業の優先順位や必要性を見直してほしい。ふるさと寄附金の増収強化のため、ピーク時に合わせた出荷ができるよう製品の長期保存等の研究をしてほしい。即効性のある定住施策として、定住奨励金の拡大や住宅ローン利子への補助等を具体的に検討してほしい。
- ・基金運用の目的が税外収入の確保により本市の財政に寄与することであることに鑑み、投資元本を下回った債券も含めて複数の債券を一括で売却して税外収入を確保してきたことは、財政に寄与したと捉える。また、市債残高が目標値を下回って推移する今こそ、学校施設をはじめとした公共施設の改築や大規模改修を前倒しで進めてほしい。防災では、浸水への対策をさらに進め、大規模地震に備えた家庭用防災トイレや家庭用発電機等への補助も検討してほしい。都市再生では、公共ライドシェアの本格導入に向けて複数の先進自治体の研究をさらに進めるほか、広域路線バス（宮若・宗像線）の新規運行については廃止路線等への転用も研究してほしい。産業振興では、市民を含めて多方面からの意見を取り入れながらふるさと寄附事業を推進するほか、商工会をはじめ団体等とさらなる連携を図りながら地場産業を支援してほしい。教育では、地域の力添えを受けながら小中一貫コミュニティ・スクールのさらなる発展に取り組み、先進自治体の事例を研究しながら不登校対策を実施してほしい。

(反対意見)

- ・基金の原資は住民の税金であることを心に留め、ためこみ主義から脱却し、住民福祉の増進を柱とした市民の要望に応えるために基金を活用してほしい。デジタル化の推進では、国の推進する基幹業務システムの標準化・共通化の構築とガバメントクラウドへの移行は情報漏洩のリ

スクの面や財政面への懸念があることを指摘する。また、教育のデジタル化では、子どもの成長・発達状況に合わせて導入する機器を慎重に判断してほしい。こども誰でも通園制度は、保育士にさらなる負担を強いる制度だと懸念する。少子化による保育所運営への懸念に関しては、国や地方自治体が保育を実施するために十分な支援を行ってほしい。公共交通では、公共ライドシェア事業で支援が届かない地域に対し、タクシーの助成制度の継続等を含めて地域に応じた支援策を丁寧に検討すべきである。また、自動運転バスの導入は、費用対効果を考えて取り組んでほしい。教員の働き方改革に十分な予算を投入してほしい。市民の生活向上のために、国の支援メニューに留まらず、市独自の支援も実施してほしい。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。